

## 令和元年度 中国四国管内 中山間地域等直接支払交付金の実施状況

### 1 交付市町村数

- 協定を締結した集落等に対し交付金を交付した市町村（以下「交付市町村」という。）は174市町村であり、協定を締結する上での指針となる促進計画※を策定した178市町村の98%である。
- また、交付市町村の全国に占める割合は17%となっている。

	全市町村数	促進計画策定市町村数		交付市町村率 ②/①
		①	交付市町村数 ②	
令和元年度 (平成30年度)	202 (202)	178 (178)	174 (173)	98% (97%)
(参考) 全国及び全国 に占める中四の割合	1,718 (12%)	1,029 (17%)	1,002 (17%)	97%

※ 促進計画とは、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号。以下「法」という。）第6条に定められた農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画であって、法第3条第3項第2号の事業にかかるもの。

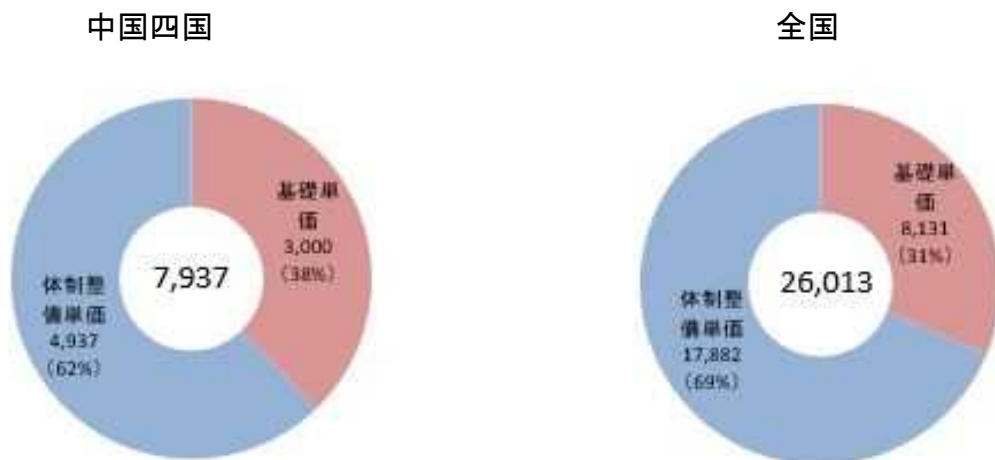
## 2 協定数

- 令和元年度までに締結された協定数は11協定増の7,937協定で、集落協定が7,684協定（8協定増）、個別協定が253協定（3協定増）となっており、全国に占める割合は31%となっている。
- また、管内の協定のうち個別協定の占める割合は3%と少ないものの、個別協定の全国に占める割合は45%となっている。

	全体			集落協定			個別協定		
	協定数	協定数		協定数	協定数		協定数	協定数	
		基礎単価	体制整備単価		基礎単価	体制整備単価		基礎単価	体制整備単価
令和元年度 (平成30年度)	7,937 (7,926)	3,000 (2,998)	4,937 (4,928)	(97%) 7,684 (7,676)	2,984 (2,982)	4,700 (4,694)	(3%) 253 (250)	16 (16)	237 (234)
(参考) 全国及び全国に占める中四の割合	26,013 (31%)	8,112 (37%)	17,846 (28%)	25,454 (30%)	8,057 (37%)	17,397 (27%)	559 (45%)	74 (22%)	485 (49%)

- ※ 集落協定とは、対象農用地において農業生産活動等を行う複数の農業者等が締結する協定。
- ※ 個別協定とは、認定農業者等が農用地の所有権等を有する者との間における利用権の設定等や農業受委託契約に基づき締結する協定。
- ※ 基礎単価とは、適正な農業生産活動等に取り組む場合の単価。
- ※ 体制整備単価とは、適正な農業生産活動等に加え、機械・農作業の共同化等の体制整備に取り組む場合の単価。
- ※ 28年度以降に統合した集落協定で、統合前の集落協定毎に異なる取組を行っており、基礎単価と体制整備単価の両方あるものについては、体制整備単価として集計した。

(図) 単価別協定数の全国との比較

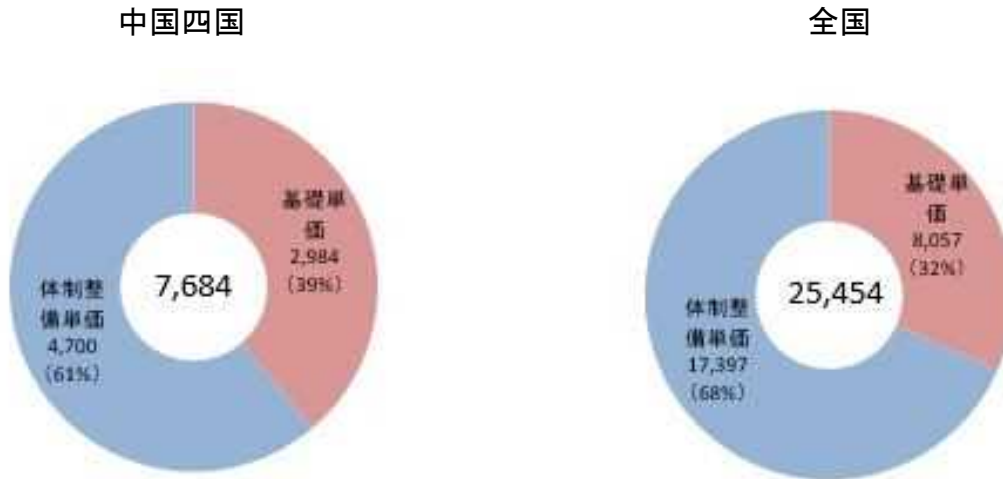


(1) 集落協定

集落協定数は7,684協定であり、全協定に占めるシェアは97%となっている。

また、集落協定のうち基礎単価に取り組んだ協定は2,984協定、体制整備単価に取り組んだ協定は4,700協定であり、各々の占める割合は39%、61%となっている。

(図) 単価別協定数の全国との比較

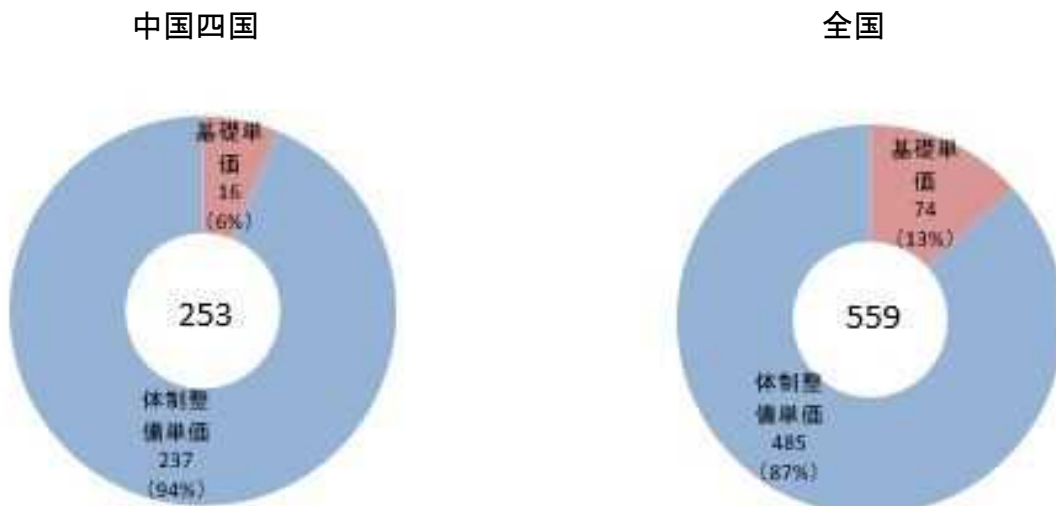


(2) 個別協定

個別協定数は253協定であり、全協定に占めるシェアは3%となっている。

また、個別協定のうち基礎単価に取り組んだ協定は16協定、体制整備単価に取り組んだ協定は237協定であり、各々の占める割合は6%、94%となっている。

(図) 単価別協定数の全国との比較



### 3 交付面積

- 令和元年度に交付金が交付された面積(以下「交付面積」という。)は約1.8百ha増の約9万haであり、対象農用地面積に対する交付面積の割合は73%となっている。
- また、交付面積のうち、基礎単価による交付面積は約2万3千ha、体制整備単価による交付面積は約6万8千haとなっており、体制整備単価による交付面積の割合は75%と、全国(87%)に比べて低くなっている。

(単位：ha)

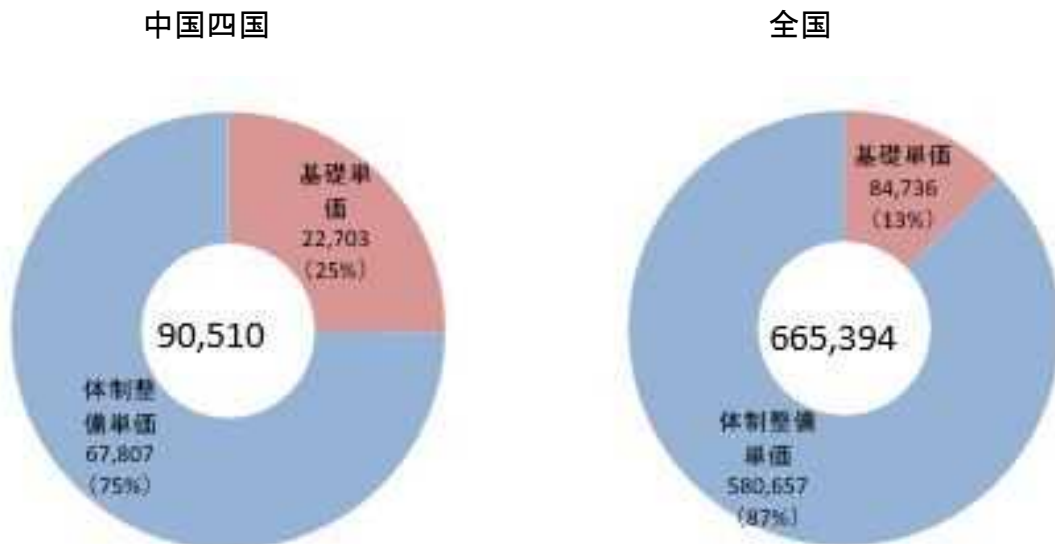
	対象農用地面積 ①	交付面積 ②		交付面積率 ②/①
		基礎単価	体制整備単価	
令和元年度 (平成30年度)	123,319 (124,037)	90,510 (90,332)	22,703 (22,716)	73% (73%)
(参考)全国及び全国に占める中四の割合	791,536 (16%)	665,394 (14%)	84,736 (27%)	84%

※ 対象農用地面積は、中山間地域等直接支払交付金実施要領第4の2の(1)から(5)の基準に該当する農用地のうち、市町村が対象農用地として促進計画に記載している農用地面積。

※ 交付面積率は、対象農用地面積に対する交付面積の割合。

※ ラウンドの関係上、合計が一致しない。

(図) 単価別協定面積の全国との比較 (単位：ha)



(1) 協定別の交付面積

協定別の交付面積は、集落協定の交付面積が約8万8千ha、個別協定の交付面積が約27百haとなっている。

(単位：ha)

	全体			集落協定			個別協定		
	計	基礎単価	体制整備単価	計	基礎単価	体制整備単価	計	基礎単価	体制整備単価
令和元年度 (平成30年度)	90,510 (90,332)	22,703 (22,716)	67,807 (67,617)	(97%) 87,853 (87,708)	22,588 (22,603)	65,264 (65,105)	(3%) 2,657 (2,625)	115 (113)	2,543 (2,512)
(参考) 全国及び全国に占める中四の割合	665,394 (14%)	84,736 (27%)	580,657 (12%)	658,764 (13%)	84,195 (27%)	574,569 (11%)	6,629 (40%)	541 (21%)	6,088 (42%)

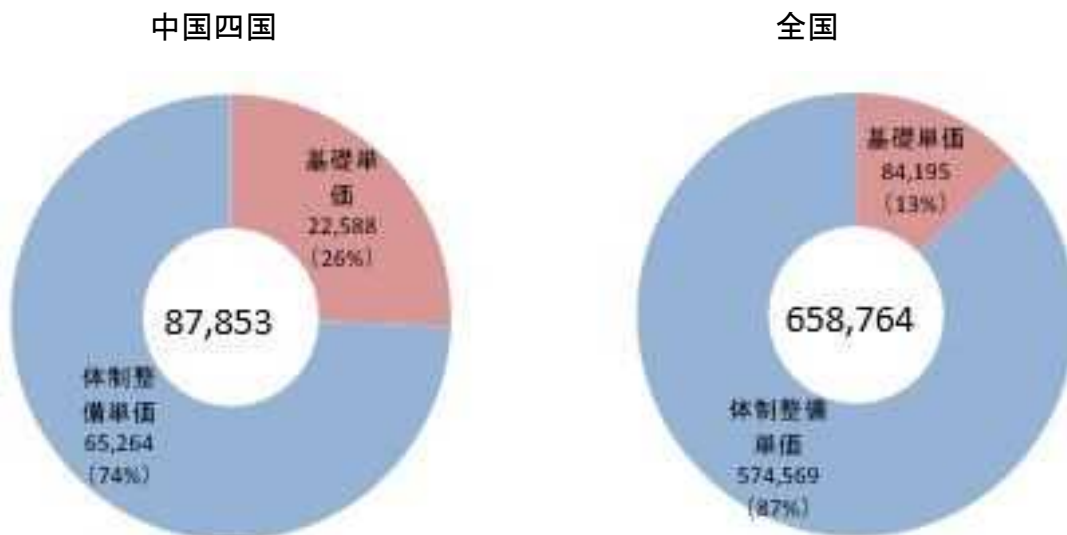
※ ラウンドの関係上、合計が一致しない。

① 集落協定

集落協定の交付面積の交付面積全体に占めるシェアは97%となっている。

また、集落協定のうち基礎単価に取り組んだ協定の交付面積は約2万3千ha、体制整備単価に取り組んだ協定の交付面積は約6万5千haであり、各々の占める割合は26%、74%となっている。

(図) 単価別協定面積の全国との比較 (単位：ha)

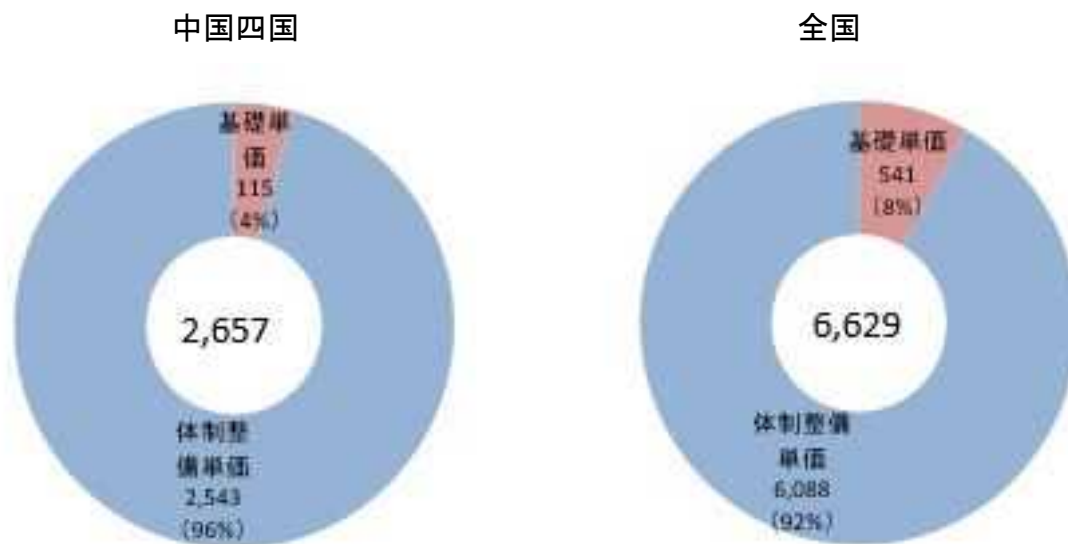


② 個別協定

個別協定の交付面積の交付面積全体に占めるシェアは3%となっている。

また、個別協定のうち基礎単価に取り組んだ協定の交付面積は約1百ha、体制整備単価に取り組んだ協定の交付面積は約25百haであり、各々の占める割合は4%、96%となっている。

(図) 単価別協定面積の全国との比較 (単位 : ha)



#### 4 交付金額

- 交付金額は0.3億円増の125億円であり、このうち基礎単価に取り組む協定への交付金額は約26億円、体制整備に取り組む協定への交付金額は約99億円となっており、交付金額は全国の23%を占めている。
- また、交付金額のうち、体制整備単価による交付金額の割合は79%と、全国（86%）に比べて低くなっている。

(単位：百万円)

	計	基礎単価	体制整備単価
令和元年度 (平成30年度)	100% 12,479 (12,445)	21% 2,589 (2,592)	79% 9,889 (9,853)
(参考)全国及び全国に 占める中四の割合	100% 53,337 (23%)	14% 7,642 (34%)	86% 45,694 (22%)

(図) 単価別交付金額の全国との比較 (単位：百万円)

中国四国



全国



# 令和元年度中山間地域等直接支払制度の実施状況の概要

令和2年8月末

県名	市町村数				面積(ha)								交付金額 (百万円)	
	市町村数	促進計画 策定市町 村数	交付市町 村数	交付市町 村率	対象農用 地面積	交付面積				交付面積 率	R元 交付面積	増加面積		
						田	畑	草地	採草放牧					
①	②	②/①	③	④	④/③	⑤	④-⑤							
鳥取県	19	17	17	100%	8,775	7,972	7,880	84	0	8	91%	7,952	20	1,117
島根県	19	19	19	100%	13,924	13,023	12,247	307	7	461	94%	12,986	37	1,937
岡山県	27	25	25	100%	16,322	12,195	11,676	492	21	5	75%	12,172	23	1,827
広島県	23	18	18	100%	29,691	21,160	20,843	307	7	3	71%	21,138	22	2,756
山口県	19	17	17	100%	20,009	12,035	11,649	378	8	0	60%	12,011	24	1,437
徳島県	24	17	17	100%	5,552	2,866	1,169	1,697	0	0	52%	2,875	▲ 9	353
香川県	17	13	12	92%	2,642	2,631	2,217	413	0	0	100%	2,620	10	381
愛媛県	20	18	18	100%	16,366	11,814	3,103	8,702	0	9	72%	11,819	▲ 5	1,628
高知県	34	34	31	91%	10,038	6,815	5,173	1,571	6	65	68%	6,759	56	1,043
中国	107	96	96	100%	88,721	66,385	64,295	1,569	43	479	75%	66,259	126	9,074
四国	95	82	78	95%	34,598	24,125	11,662	12,383	6	74	70%	24,073	52	3,405
中四国	202	178	174	98%	123,319	90,510	75,957	13,952	48	553	73%	90,332	178	12,479
全国	1,718	1,029	1,002	97%	791,536	665,394	312,296	55,463	283,387	14,247	84%	662,583	2,811	53,337
中四国/全国	12%	17%	17%		16%	14%	24%	25%	0%	4%		14%	6%	23%

県名	協定数														加算措置の取組					
	全協定	集落協定							個別協定				集落協定 の広域化 支援加算	小規模・ 高齢化集 落支援加	超急傾斜 農地保全 管理加算	地域営農 人材活用 体制整備 型	体制緊急 支援試行 加算	集落機能 強化型	スマート農 業推進型	
		①	基礎 単価	体制整 備	A要件	B要件	C要件	体制整備 単価率 ②/①	③	基礎 単価	体制 整備	体制整備 単価率 ④/③								
鳥取県	641	630	154	476	7	5	466	76%	11	0	11	100%	7	3	29	0	0	0		
島根県	1,188	1,136	272	864	100	22	792	76%	52	3	49	94%	30	2	319	1	0	1		
岡山県	1,347	1,322	375	947	5	14	943	72%	25	1	24	96%	7	0	49	0	0	1		
広島県	1,624	1,484	625	859	50	7	815	58%	140	5	135	96%	9	2	37	0	0	0		
山口県	780	762	153	609	27	7	578	80%	18	3	15	83%	10	3	54	1	0	1		
徳島県	468	464	329	135	2	11	122	29%	4	3	1	25%	0	0	75	0	1	0		
香川県	416	415	263	152	5	3	144	37%	1	0	1	100%	0	0	6	0	0	0		
愛媛県	874	873	495	378	39	49	290	43%	1	1	0	-	0	0	187	0	0	0		
高知県	599	598	318	280	22	49	232	47%	1	0	1	100%	37	0	142	0	1	0		
中国	5,580	5,334	1,579	3,755	189	55	3,594	70%	246	12	234	95%	63	10	488	2	0	3		
四国	2,357	2,350	1,405	945	68	112	788	40%	7	4	3	43%	37	0	410	0	2	0		
中四国	7,937	7,684	2,984	4,700	257	167	4,382	61%	253	16	237	94%	100	10	898	2	2	3		
全国	26,013	25,454	8,057	17,397	1,034	397	16,396	68%	559	74	485	87%	178	32	1,892	21	10	25		
中四国/全国	31%	30%	37%	27%	25%	42%	27%		45%	22%	49%		56%	31%	47%	10%	20%	12%		

\*ラウンドの関係上、合計が一致しない場合があります。